

三井住友・ A株メインランド・ チャイナ・オープン

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：A株メイ

2024年4月11日から2025年4月10日まで

第18期 決算日：2025年4月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	15,782円
純資産総額 (期末)	276百万円
騰落率 (当期)	-3.5%
分配金合計 (当期)	400円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

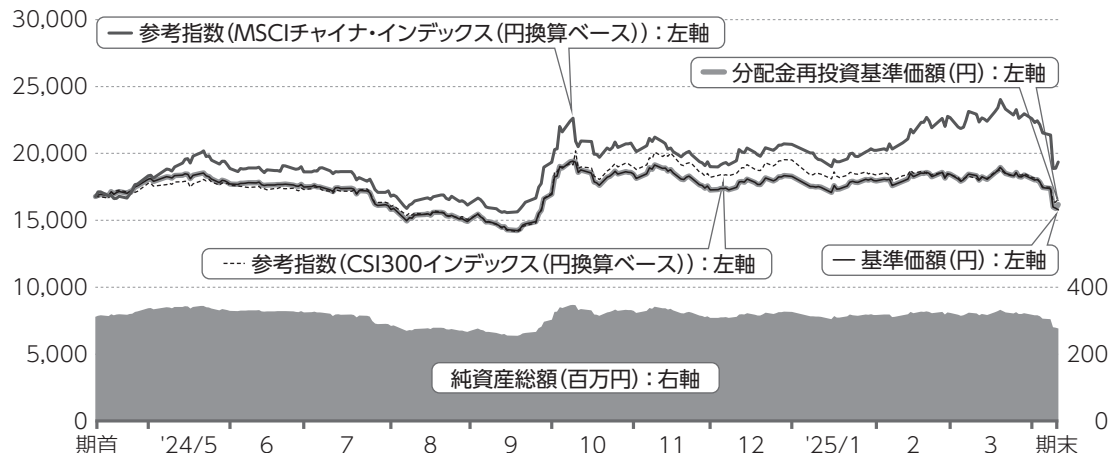
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,770円
期末	15,782円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	-3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、CSI300インデックス(円換算ベース)、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、本土A株市場、香港株式市場が大幅に上昇したこと
- 中国企業のAI(人工知能)開発能力の高さなどが注目され、2025年1月中旬から3月にかけてとりわけ香港株式市場が堅調となったこと

下落要因

- 5月中旬から9月中旬にかけて、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に本土A株市場、香港株式市場が緩やかな下落基調となったこと
- 2025年4月に入り、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、本土A株市場、香港株式市場が急落したこと
- 通期で人民元安・円高、香港ドル安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	345円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,442円です。
(投 信 会 社)	(173)	(0.990)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(153)	(0.880)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.201	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(35)	(0.200)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	12	0.068	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.068)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	31	0.180	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.074)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(18)	(0.102)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
合 計	424	2.429	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

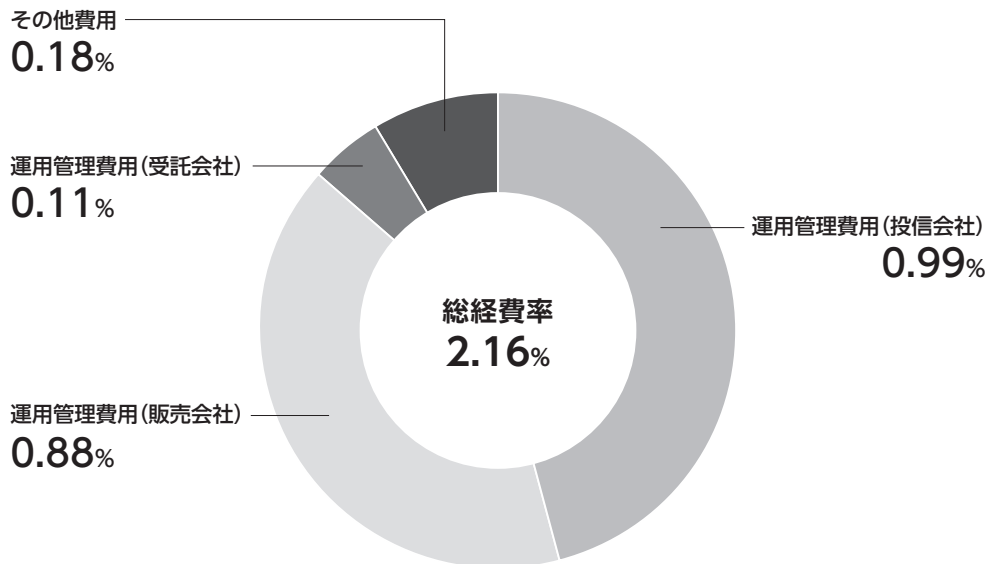
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月10日から2025年4月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.4.10 決算日	2021.4.12 決算日	2022.4.11 決算日	2023.4.10 決算日	2024.4.10 決算日	2025.4.10 決算日
基準価額 (円)	15,604	23,792	20,840	19,789	16,770	15,782
期間分配金合計(税引前) (円)	—	184	211	339	259	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	53.7	-11.5	-3.4	-13.9	-3.5
参考指数(C S I 300インデックス (円換算ベース))騰落率 (%)	—	44.3	-1.8	-3.9	-6.8	-0.6
参考指数(M S C Iチャイナ・イン デックス(円換算ベース))騰落率 (%)	—	39.7	-25.3	-1.2	-5.1	15.4
純資産総額 (百万円)	460	595	451	405	311	276

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

本土A株市場、香港株式市場は上昇しました。一方、為替市場は人民元安・円高、香港ドル安・円高となりました。

本土A株市場・香港株式市場

本土A株市場、香港株式市場は4月中旬から5月中旬にかけて上昇した後、景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、軟調となりました。年明け後は、中国企業のAI開発能力の高さなどが注目され、とりわけ香港株式市場は堅調となりました。4月に入り、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり市場は

急落しましたが、期を通じては上昇となりました。

為替市場

人民元・米ドルは、中国景気の先行き不透明感や米中対立の激化などを受けて、7月末にかけて緩やかな人民元安・米ドル高基調となりました。その後は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRBが利下げに転じるとの見方が強まったことや、中国で大型の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことなどをを受けて人民元高・米ドル安が進みました。しかし、10月以降は、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退したことや、中国当局が米トランプ新大統領による関税引き上げに備え、ある程度の人民元安を許容するとの観測などから再び人民元安・米ドル高となり、期を通じては人民元安・米ドル高となりました。この期間、対円で米ドル安が進み、期を通じては人民元安・円高となりました。

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、期初から7月上旬ま

で米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRBが利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いた

ことなどをを受けて米ドル高・円安が進みましたが、年明け後は、日銀の追加利上げなどをを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当ファンド

「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」による運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「A株マザーファンド」49.6%、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」48.8%としました。また、実質株式組入比率は91.3%としました。

A株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期中は、江蘇銀行や大手EV(電気自動車)バッテリーメーカーのコンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー、大手バス車両メーカーで市場シェア拡大による業績成長が見込まれる宇通客車などを購入しました。

一方、原油価格の先行き不透明感から中国海洋石油を売却したほか、白酒市場の成長鈍化懸念から貴州茅台酒(グイジョウ・マオタイ)や瀘州老窖を売却しました。競争激化による収益性悪化懸念から薬局チェーン運営のイーフェン・ファーマシーも売却しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、

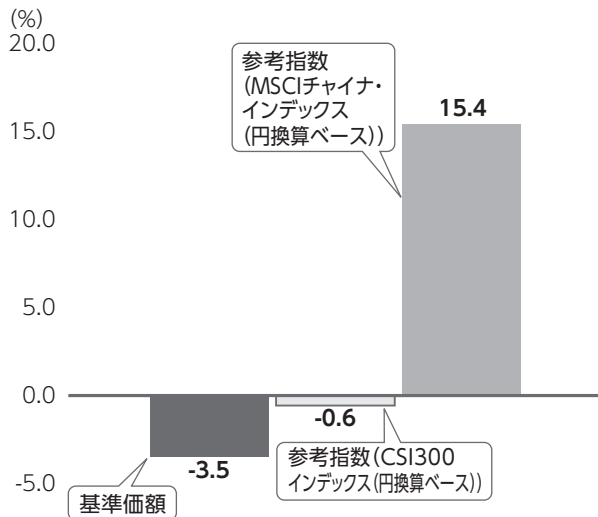
景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、好配当利回りの中国建設銀行や、バリュエーション(投資価値評価)が割安かつ好配当利回りの中国人寿保険、スマートフォン大手でEV事業も手掛ける小米集団などを購入しました。

一方、保険大手のA I Aグループのほか、A I 関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度(バイドゥ)を売却しました。また、環境への負荷が小さいL N G(液化天然ガス)トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断からウェイチャイ・パワーを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてCSI300インデックス(円換算ベース)、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	400
(対基準価額比率)	(2.47%)
当期の収益	53
当期の収益以外	346
翌期繰越分配対象額	12,972

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「A株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じた運用を行います。

A株マザーファンド

世界の株式市場は、短期的に米トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、政策不安や関税による混乱が一巡した後は、米国の国内景気は内需を中心に底堅く推移する見通しであり、トランプ政権による法人税減税や規制緩和の可能性が市場を下支えすることが期待できます。

中国本土A株市場は、中国における不動産

市場の動向などが不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行がさらなる金融緩和の余地を示したこと、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していること、民営企業への支援を強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財や銀行、食品・飲料・タバコ等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土A株市場と

同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。具体的には、1) 独

自の成長ドライバーを持ち、バリュエーションも妥当な消費関連銘柄、2) 資本財・サービス、IT (情報技術) 分野の有力企業で、輸入からの代替需要の高まりの恩恵や、高い国際競争力を背景に輸出の拡大が見込まれる銘柄、3) 安定的なキャッシュフローと強固なビジネスモデルを備えた好配当銘柄などに注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

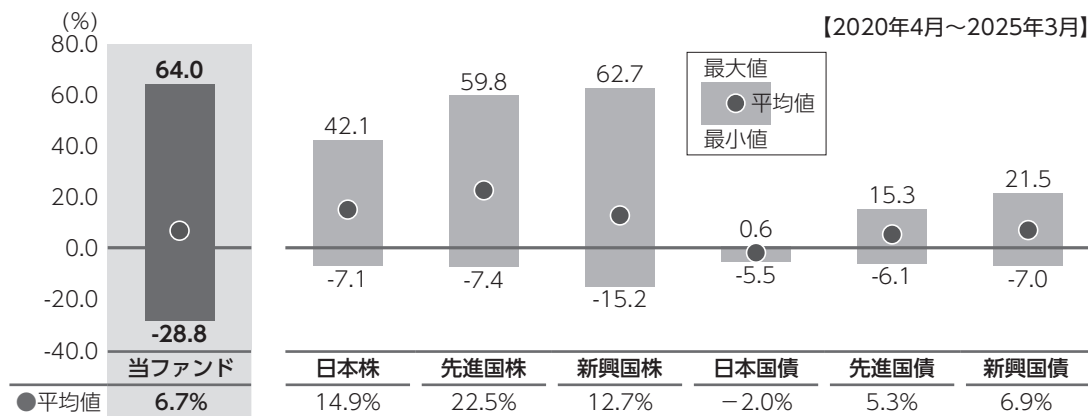
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年4月27日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>A株マザーファンド 中国本土の取引所に上場している株式</p> <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド 海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
組 入 制 限	<p>A株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

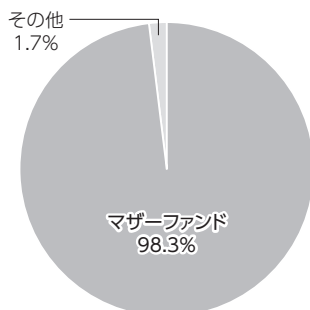
当ファンドの組入資産の内容 (2025年4月10日)

組入れファンド等

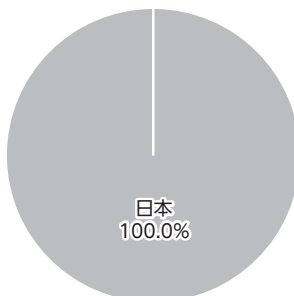
銘柄名	組入比率
A株マザーファンド	49.6%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	48.8%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

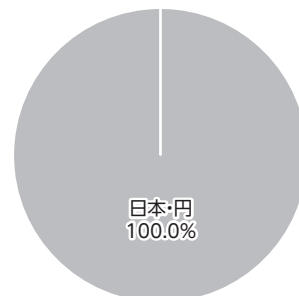
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末 2025年4月10日
純資産総額	(円)	276,713,604
受益権総口数	(口)	175,331,934
1万口当たり基準価額	(円)	15,782

※当期における、追加設定元本額は593,496円、解約元本額は11,075,023円です。

組入上位ファンドの概要

A株マザーファンド(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	53	(53)
有価証券取引税	(株式)	13	(13)
その他費用	(保管費用)	82	(27)
	(その他)		(55)
合計		148	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

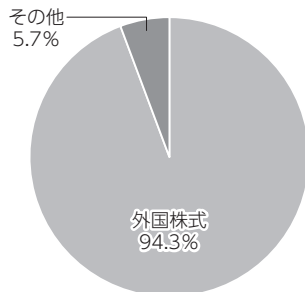
(基準日：2025年3月10日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	4.6%
2	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	3.6%
3	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	3.4%
4	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	3.3%
5	SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	資本財	3.2%
6	CHINA TELECOM CORP LTD-DM-A	電気通信サービス	2.9%
7	YUTONG BUS CO LTD-A	資本財	2.8%
8	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	2.8%
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.7%
10	SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	食品・飲料・タバコ	2.7%
	全銘柄数	46銘柄	

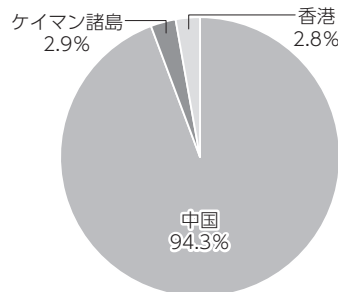
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

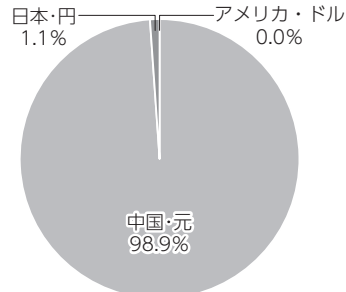
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月10日現在です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド(2023年10月21日から2024年10月21日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	198	(196)
	(投資信託証券)		(2)
有価証券取引税	(株式)	77	(76)
	(投資信託証券)		(1)
その他費用	(保管費用)	86	(75)
	(その他)		(11)
合計		361	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

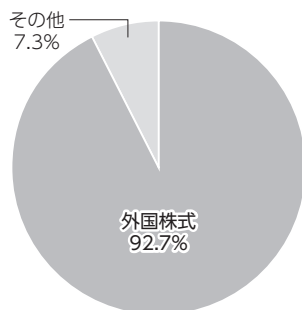
(基準日：2024年10月21日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.8%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売	6.6%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	6.1%
4	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	4.5%
5	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	保険	4.2%
6	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	4.2%
7	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売	3.9%
8	NETEASE INC	メディア・娯楽	3.4%
9	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	3.3%
10	BOC AVIATION LTD	資本財	3.2%
	全銘柄数	40銘柄	

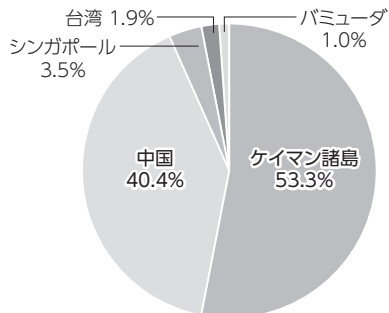
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

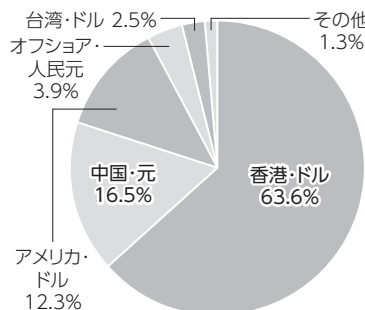
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年10月21日現在です。